

社会科教材に「汚染水」


教研集会で授業実践例

福島第1処理水

日本教職員組合（日教組）が札幌市で開催している教育研究全国集会（教研集会）の社会科教育分科会で、東京電力福島第1原発から放出される処理水を「汚染水」と表現する教材を使った授業実践例のリポートが発表されたことが27日、分かった。学習指導要領は教員に科学的な観点での指導を求めている、子供たちに誤解を与えかねない授業の広がりを感じする声も上がっている。

＝2面に「科学的根拠なく」

リポートの発表者は神奈川県奈川県の中学教員。「日本の資源・エネルギーと電力」に関する授業実践例として、福島原発事故や廃炉工程を取り上げている。授業で使ったプリントとして、「日本政府は何をしようとしているか」との見出しで「汚染水の放出を強行」などと記載していた。

 東京電力福島第1原発の処理水
1～3号機で溶け落ちた核燃料（デブリ）を冷やすための注水などによって発生した汚染水を浄化処理した水。トリチウム濃度が国の排水基準の40分の1未満になるよう海水で薄めてから放出している。

スは賛成が5人、反対が15人。もう一方では、賛成が7人、反対が20人と報告されており、結果に偏りがうかがわれた。反学的根拠に基づかない主張だ」と抗議している。

「総理の怠慢」「首相退任してほしい。責任をとれ！」などといった政治的な内容もみられた。

処理水は原発事故に伴う汚染水を浄化し、自然界にもあるトリチウム以外の大半の放射性物質を除去したものだ。原子力施設で生じたトリチウムを含む排水の海洋放出は欧米や中国、韓国なども恒常的に行っている。

海洋放出計画をめぐっては、国際原子力機関（IAEA）が「国際的な安全基準に合致」し、人や環境への影響は「無視できるほど」とする調

中学校学習指導要領の解説では、放射線をめぐり「科学的に思考し、情報を正しく理解する力」の育成を求めている。

被災地の風評被害などについて取材を重ねてきた福島県在住のジャーナリスト、林智裕氏は「今回の授業実践例が模範的な授業として全国に広がり、誤った認識が定着すれば、それを解消するのは難しくなる。福島県の住民に対して風評や差別として向かう恐れもある」と懸念を示した。

主張

日教組は偏向指導やめよ

「汚染水」授業

日教組の教研集会で、東京電力福島第1原発から放出される処理水を「汚染水」と記した教材を使い、政府批判を煽るような授業が報告された。

「汚染水」は実態を無視した誤った用語だ。中国などが日本を批判するためにも用い

ている。政治的主張を教室に持ち込み、子供たちにおかしなことを教えないでほしい。

教研集会は組合教員らの日ごろの授業などの取り組みを報告するもので、札幌市で26日から3日間の日程で開かれた。

神奈川県の中教員が発表した社会科の実践報告によると、原発事故後の政府対応について「福島県漁連の反対する汚染水

の放出を強行」などと批判したプリントを配布し、生徒に原発問題を考えさせていた。

また、処理水放出を巡り日本産水産物を輸入禁止とした中国への批判が生徒から上がると、教員は「放出に一番反対してい

たのは誰だったのだろうか」と問い、「政府が福島県漁連との約束を破って放出を強行したこと（生徒に）理解できた」などとレポートに書いている。

これでは指導ではなく、誘導だ。教員は、さまざまな視点で原発問題を取り上げたとしてい

るが、授業後に政府方針への賛否を生徒に問うと、反対が賛成より約3倍も多く、明らかに偏りがみられた。「首相退任してほしい。責任をとれ！」という過激な意見もあったという。

日教組の教員による偏同的な

指導は過去にもしばしば問題になっている。昨年の教研集会でも、政府が世界文化遺産登録を目指す「佐渡島の金山」（新潟県）を巡り、朝鮮半島出身者を強制労働に従事させたとの認識を一面的に訴える指導の実践例が報告された。

歴史の授業などで日本をことさら悪く教える授業は、日教組の一部教員に限らない。政治的に偏った授業は、教員の信頼を失うものだ。

日教組の瀧本司委員長は教研集会初日の全体集会で、ロシアによるウクライナ侵略やイスラエル軍とイスラム原理主義組織ハマスの戦闘などに触れ、「日本でも憲法や教育の危機が増している」と述べた。

だが自虐的な戦後教育を引きずり、現実無視の偏向指導を続けることこそ危うくないか。その最大の被害者が子供であることを忘れてはならない。